

主 文

本件上告を棄却する。

当審における未決勾留日数中140日を原判決の懲役刑
に算入する。

理 由

弁護人石坂基の上告趣意は、単なる法令違反、事実誤認、量刑不当の主張であつて、刑訴法405条の上告理由に当たらない。

【要旨】なお、所論にかんがみ、職権で判断するに、盗品等の有償の処分があつせんをする行為は、窃盗等の被害者を処分の相手方とする場合であっても、被害者による盗品等の正常な回復を困難にするばかりでなく、窃盗等の犯罪を助長し誘発するおそれのある行為であるから、刑法256条2項にいう盗品等の「有償の処分のあつせん」に当たると解するのが相当である（最高裁昭和25年（れ）第194号同26年1月30日第三小法廷判決・刑集5巻1号117頁，最高裁昭和26年（あ）第1580号同27年7月10日第一小法廷決定・刑集6巻7号876頁，最高裁昭和31年（あ）第3533号同34年2月9日第二小法廷決定・刑集13巻1号76頁参照）。これと同旨の見解に立ち、被告人の行為が盗品等処分あつせん罪に当たるとした原判断は、正当である。

よって、刑訴法414条、386条1項3号、181条1項ただし書、刑法21条により、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり決定する。

(裁判長裁判官 町田 顯 裁判官 井嶋一友 裁判官 藤井正雄 裁判官 深澤
武久 裁判官 横尾和子)